

令和 5 年度 初山別村 財務書類作成報告書



目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い.....	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い.....	1
(4) 財務書類の内容.....	2

2. 令和5年度 初山別村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和5年度 初山別村財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくうことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するのですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたのですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計 財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類 特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類 一部事務組合 広域連合 地方公社 第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

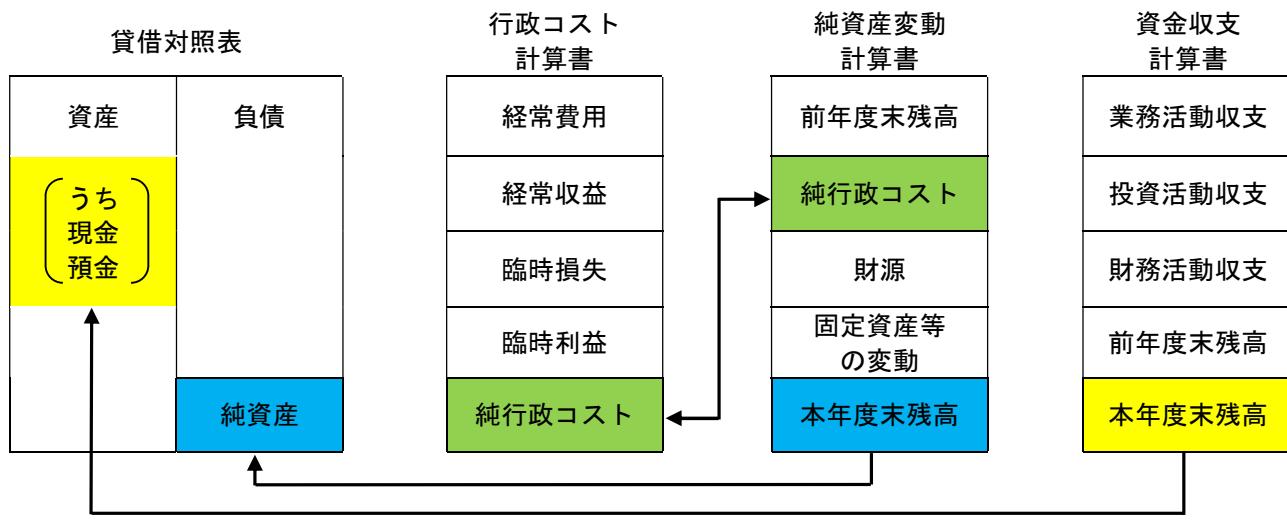
■初山別村における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護事業特別会計	
		簡易水道事業特別会計	
		農業集落排水事業特別会計	
		介護サービス事業特別会計	
	一部事務組合	北海道後期高齢者医療広域連合 北海道町村議会議員公務災害補償等組合 北海道市町村備荒資金組合 羽幌町外2町村衛生施設組合 北留萌消防組合	株式会社しょさんべつ振興公社 等 第 三 地 セ 方 ク 公 タ 社 一 等

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類 4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 5 年度 初山別村財務書類実数分

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（今までの世代が負担した金額）
			純資産

資産は初山別村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和5年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	13,863,524	14,289,459	15,097,433	固定負債	2,053,463	2,985,634	2,990,404
有形固定資産	11,362,196	11,752,704	12,419,483	地方債等	2,021,029	2,951,114	2,951,114
事業用資産	4,194,566	4,194,566	4,838,656	長期未払金	—	—	—
土地	568,419	568,419	569,568	退職手当引当金	32,434	34,520	36,617
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	—	—	—
建物	11,425,068	11,425,068	11,953,504	その他	—	—	2,673
建物減価償却累計額	△7,817,009	△7,817,009	△8,174,162	流動負債	247,766	361,295	375,536
工作物	245,832	245,832	519,069	1年内償還予定地方債等	217,510	328,820	328,820
工作物減価償却累計額	△227,744	△227,744	△376,726	未払金	—	—	7,511
船舶	—	—	—	未払費用	—	—	1,094
船舶減価償却累計額	—	—	—	前受金	—	—	—
浮標等	—	—	—	前受収益	—	—	—
浮標等減価償却累計額	—	—	—	賞与等引当金	24,317	26,536	31,616
航空機	—	—	—	預り金	5,939	5,939	6,495
航空機減価償却累計額	—	—	—	その他	—	—	—
その他	—	—	—	負債合計	2,301,230	3,346,929	3,365,940
その他減価償却累計額	—	—	—	【純資産の部】			
建設仮勘定	—	—	347,403	固定資産等形成分	14,984,736	15,510,421	16,318,813
インフラ資産	6,955,856	7,346,365	7,346,365	余剰分(不足分)	△2,057,434	△3,054,120	△3,038,402
土地	93,837	93,837	93,837	他団体出資等分	—	—	—
建物	—	431,024	431,024	純資産合計	12,927,302	12,456,301	13,280,411
建物減価償却累計額	—	△277,303	△277,303				
工作物	18,355,595	18,718,929	18,718,929				
工作物減価償却累計額	△11,493,575	△11,620,122	△11,620,122				
その他	—	—	—				
その他減価償却累計額	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
物品	943,925	943,925	1,172,856				
物品減価償却累計額	△732,152	△732,152	△938,394				
無形固定資産	—	—	501				
ソフトウェア	—	—	501				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	2,501,329	2,536,755	2,677,450				
投資及び出資金	21,008	21,008	21,058				
有価証券	6,960	6,960	6,960				
出資金	14,048	14,048	14,098				
その他	—	—	—				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	3,026	6,715	6,747				
長期貸付金	48,944	48,944	48,944				
基金	2,428,591	2,460,381	2,598,636				
減債基金	715,075	715,075	715,075				
その他	1,713,516	1,745,306	1,883,561				
その他	—	—	1,044				
微収不能引当金	△240	△292	△295				
流動資産	1,365,007	1,513,770	1,548,917				
現金預金	243,520	292,114	317,111				
資金	237,581	286,175	311,172				
歳計外現金	5,939	5,939	5,939				
未収金	276	743	9,314				
短期貸付金	—	—	—				
基金	1,121,212	1,220,961	1,221,380				
財政調整基金	1,121,212	1,220,961	1,221,380				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	—	—	1,161				
その他	—	—	—				
微収不能引当金	—	△48	△48				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	15,228,532	15,803,230	16,646,351	負債及び純資産合計	15,228,532	15,803,230	16,646,351

これまでに一般会計等においては約 152.29 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 127.27 億円（84.9%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 23.01 億円（15.1%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 158.03 億円、純資産は約 124.56 億円（78.8%）、負債は約 33.47 億円（21.2%）となっています。連結会計では資産は約 166.46 億円、純資産は約 132.80 億円（79.8%）、負債は約 33.66 億円（20.2%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	14,206,738	13,863,524	97.6%	14,661,151	14,289,459	97.5%	15,665,440	15,097,433	96.4%
有形固定資産	11,726,205	11,362,196	96.9%	12,134,482	11,752,704	96.9%	12,999,061	12,419,483	95.5%
事業用資産	4,331,241	4,194,566	96.8%	4,331,241	4,194,566	96.8%	5,166,472	4,838,656	93.7%
土地	568,419	568,419	100.0%	568,419	568,419	100.0%	569,034	569,568	100.1%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	11,334,617	11,425,068	100.8%	11,334,617	11,425,068	100.8%	12,214,102	11,953,504	97.9%
建物減価償却累計額	△7,593,579	△7,817,009	102.9%	△7,593,579	△7,817,009	102.9%	△7,950,493	△8,174,162	102.8%
工作物	245,832	245,832	100.0%	245,832	245,832	100.0%	523,568	519,069	99.1%
工作物減価償却累計額	△224,049	△227,744	101.6%	△224,049	△227,744	101.6%	△369,874	△376,726	101.9%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	180,135	347,403	192.9%
インフラ資産	7,186,820	6,955,856	96.8%	7,595,097	7,346,365	96.7%	7,595,097	7,346,365	96.7%
土地	93,833	93,837	100.0%	93,833	93,837	100.0%	93,833	93,837	100.0%
建物	-	-	-	431,024	431,024	100.0%	431,024	431,024	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△266,802	△277,303	103.9%	△266,802	△277,303	103.9%
工作物	18,246,058	18,355,595	100.6%	18,609,392	18,718,929	100.6%	18,609,392	18,718,929	100.6%
工作物減価償却累計額	△11,153,070	△11,493,575	103.1%	△11,272,351	△11,620,122	103.1%	△11,272,351	△11,620,122	103.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	923,875	943,925	102.2%	923,875	943,925	102.2%	1,247,100	1,172,856	94.0%
物品減価償却累計額	△715,731	△732,152	102.3%	△715,731	△732,152	102.3%	△1,009,607	△938,394	92.9%
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	23	501	2199.6%
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	23	501	2199.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	2,480,533	2,501,329	100.8%	2,526,669	2,536,755	100.4%	2,666,356	2,677,450	100.4%
投資及び出資金	21,008	21,008	100.0%	21,008	21,008	100.0%	21,058	21,058	100.0%
有価証券	6,960	6,960	100.0%	6,960	6,960	100.0%	6,960	6,960	100.0%
出資金	14,048	14,048	100.0%	14,048	14,048	100.0%	14,098	14,098	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	3,026	3,026	100.0%	6,715	6,715	100.0%	6,760	6,747	99.8%
長期貸付金	55,141	48,944	88.8%	55,141	48,944	88.8%	55,141	48,944	88.8%
基金	2,402,005	2,428,591	101.1%	2,444,636	2,460,381	100.6%	2,583,589	2,598,636	100.6%
減債基金	765,031	715,075	93.5%	765,031	715,075	93.5%	765,031	715,075	93.5%
その他	1,636,975	1,713,516	104.7%	1,679,605	1,745,306	103.9%	1,818,558	1,883,561	103.6%
その他	-	-	-	-	-	-	637	1,044	163.9%
徴収不能引当金	△648	△240	37.0%	△830	△292	35.2%	△829	△295	35.6%
流動資産	1,155,787	1,365,007	118.1%	1,305,403	1,513,770	116.0%	1,360,989	1,548,917	113.8%
現金預金	34,390	243,520	708.1%	53,462	292,114	546.4%	100,967	317,111	314.1%
資金	34,390	237,581	690.8%	53,462	286,175	535.3%	100,965	311,172	308.2%
歳計外現金	-	5,939	-	-	5,939	-	3	5,939	219800.3%
未収金	276	276	100.0%	743	743	100.0%	6,910	9,314	134.8%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,121,121	1,121,212	100.0%	1,251,245	1,220,961	97.6%	1,251,767	1,221,380	97.6%
財政調整基金	1,121,121	1,121,212	100.0%	1,251,245	1,220,961	97.6%	1,251,767	1,221,380	97.6%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	1,392	1,161	83.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	△48	△48	100.0%	△48	△48	100.2%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	15,362,525	15,228,532	99.1%	15,966,554	15,803,230	99.0%	17,026,429	16,646,351	97.8%

令和5年度 初山別村財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	2,190,855	2,053,463	93.7%	3,250,061	2,985,634	91.9%	3,256,158	2,990,404	91.8%
地方債等	2,158,420	2,021,029	93.6%	3,215,540	2,951,114	91.8%	3,215,540	2,951,114	91.8%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	32,434	32,434	100.0%	34,520	34,520	100.0%	38,338	36,617	95.5%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	2,279	2,673	117.3%
流動負債	270,319	247,766	91.7%	392,516	361,295	92.0%	408,073	375,536	92.0%
1年内償還予定地方債等	247,589	217,510	87.9%	368,201	328,820	89.3%	368,201	328,820	89.3%
未払金	-	-	-	-	-	-	8,679	7,511	86.5%
未払費用	-	-	-	-	-	-	1,262	1,094	86.7%
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	22,730	24,317	107.0%	24,315	26,536	109.1%	29,259	31,616	108.1%
預り金	-	5,939	-	-	5,939	-	673	6,495	965.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	2,461,173	2,301,230	93.5%	3,642,576	3,346,929	91.9%	3,664,231	3,365,940	91.9%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	15,327,858	14,984,736	97.8%	15,912,396	15,510,421	97.5%	16,917,207	16,318,813	96.5%
余剰分(不足分)	△2,426,507	△2,057,434	84.8%	△3,588,419	△3,054,120	85.1%	△3,555,009	△3,038,402	85.5%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	12,901,351	12,927,302	100.2%	12,323,977	12,456,301	101.1%	13,362,198	13,280,411	99.4%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 1.34 億円（0.9%）の減少、純資産は約 0.26 億円（0.2%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 1.64 億円（1.0%）の減少、純資産は約 1.32 億円（1.1%）の増加となりました。連結会計では資産は約 3.80 億円（2.2%）の減少、純資産は約 0.82 億円（0.6%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、現金預金の増加によるものです。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 5.92 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 2.03 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 2.34 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 3.14 億円と起債額が償還額を上回っていることから、地方債残高は増加しました。

③ 令和5年度初山別村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、初山別村が保有している資産状況について見ていきますが、単に初山別村の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、初山別村における資産形成の特徴が把握可能となります。

初山別村における資産の構成を見ると、事業用資産が27.5%、インフラ資産が45.7%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	初山別村		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	
有形固定資産	11,726,205	11,362,196	△364,010	18,772,211	33,571,667	45,118,657	17,627,770
事業用資産	4,331,241	4,194,566	△136,674	10,070,355	16,566,044	21,759,714	9,013,669
インフラ資産	7,186,820	6,955,856	△230,964	8,527,289	16,700,911	22,854,486	8,404,851
物品	208,144	211,773	3,629	820,250	1,458,289	1,942,029	864,547
無形固定資産	0	0		25,092	25,422	37,829	24,622
投資その他の資産	2,480,533	2,501,329	20,796	2,707,382	4,154,622	4,827,971	3,911,601
流動資産	1,155,787	1,365,007	209,221	1,391,066	1,939,644	1,983,429	1,815,223
資産合計	15,362,525	15,228,532	△133,993	22,895,724	39,691,444	51,967,629	23,379,182
項目 (資産合計に対する構成比)	初山別村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村 I - O (148団体)
	R4年度	R5年度		82.0%	84.6%	86.8%	
有形固定資産	76.3%	74.6%	△1.7%	44.0%	41.7%	41.9%	38.6%
事業用資産	28.2%	27.5%	△0.6%	37.2%	42.1%	44.0%	36.0%
インフラ資産	46.8%	45.7%	△1.1%	3.6%	3.7%	3.7%	3.7%
物品	1.4%	1.4%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	10.5%	9.3%	16.7%
投資その他の資産	16.1%	16.4%	0.3%	6.1%	4.9%	3.8%	7.8%
流動資産	7.5%	9.0%	1.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

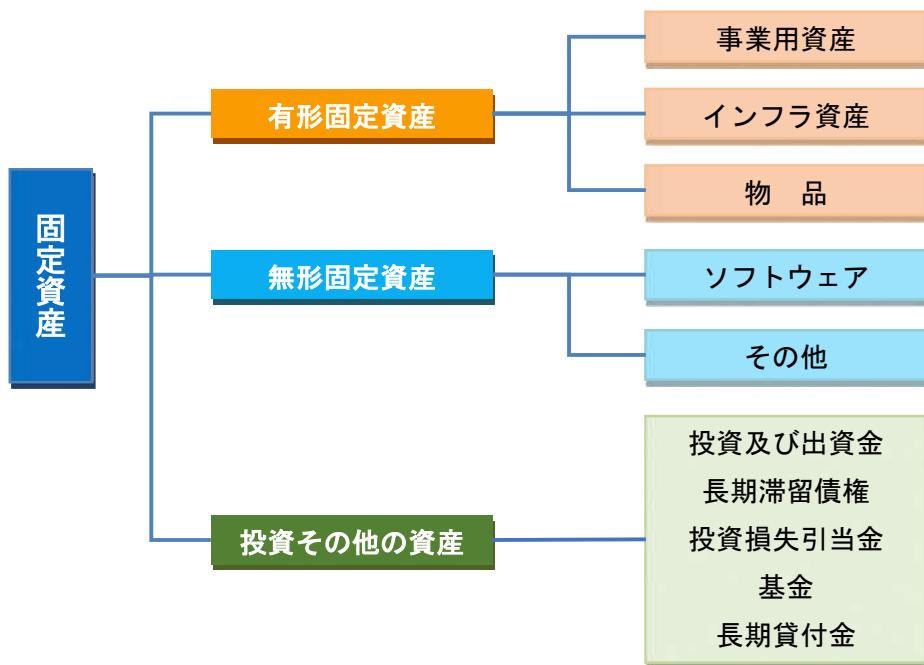
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

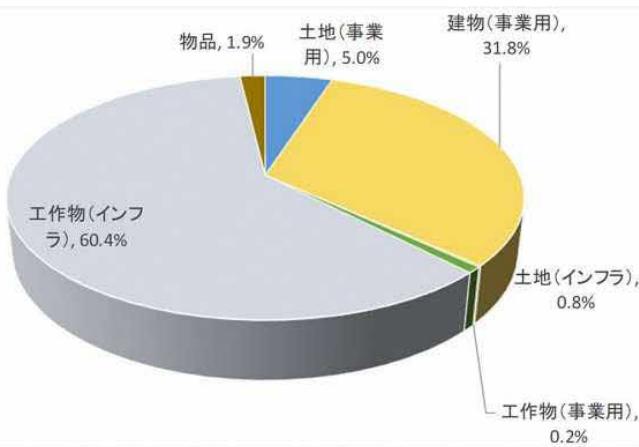


口) 有形固定資産の状況

これまでに初山別村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	568,419	5.0%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	3,608,059	31.8%
工作物(事業用)	18,088	0.2%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	93,837	0.8%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	6,862,020	60.4%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	211,773	1.9%
合計	11,362,196	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の 60.4%、次いで建物（事業用）の 31.8%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が 50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。初山別村においては、65.5%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	初山別村		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)		
				R4年度	R5年度	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	
	R4年度	R5年度							
償却資産取得価額合計	30,750,383	30,970,420	220,037			43,439,382	81,280,822	105,800,743	
減価償却累計額	19,686,429	20,270,480	584,051			28,986,224	55,746,022	69,941,343	
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	64.0%	65.5%	1.4%			66.7%	68.6%	66.1%	
								63.7%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底してくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和5年度初山別村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

初山別村の純資産比率は84.9%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	初山別村		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)	
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	町村 I-O (148団体)	
				22,895,724	39,691,444	51,967,629	23,379,182	
資産合計	15,362,525	15,228,532	△133,993	5,344,645	9,880,844	15,426,800	4,384,182	
負債合計	2,461,173	2,301,230	△159,944	17,551,013	29,810,667	36,540,829	18,994,986	
純資産合計	12,901,351	12,927,302	25,951	76.7%	75.1%	70.3%	81.2%	
純資産比率	84.0%	84.9%	0.9%	23.3%	24.9%	29.7%	18.8%	
負債比率	16.0%	15.1%	△0.9%					

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、初山別村 14.7%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	初山別村		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)	
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	町村 I-O (148団体)	
				22,895,724	39,691,444	51,967,629	23,379,182	
資産合計	15,362,525	15,228,532	△133,993	4,746,000	8,829,000	13,767,000	3,883,730	
地方債残高	2,406,009	2,238,539	△167,470	20.7%	22.2%	26.5%	16.6%	
資産合計対地方債割合	15.7%	14.7%	△1.0%					

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものですが。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,400,025	2,715,519	3,223,851
業務費用	1,567,046	1,756,335	2,047,618
人件費	444,812	467,994	591,693
職員給与費	333,610	354,110	461,911
賞与等引当金繰入額	24,317	26,536	31,616
退職手当引当金繰入額	－	－	－
その他	86,885	87,348	98,166
物件費等	1,112,019	1,243,435	1,407,105
物件費	453,272	548,835	681,135
維持補修費	66,250	84,335	86,001
減価償却費	592,498	610,265	639,968
その他	－	－	－
その他の業務費用	10,215	44,906	48,814
支払利息	4,202	20,494	20,494
徴収不能引当金繰入額	－	267	270
その他	6,012	24,144	28,050
移転費用	832,979	959,184	1,176,234
補助金等	536,473	879,175	1,095,623
社会保障給付	78,065	78,065	78,065
他会計への繰出金	217,889	－	－
その他	552	1,944	2,546
経常収益	118,475	177,738	351,080
使用料及び手数料	52,805	108,912	113,789
その他	65,669	68,826	237,292
純経常行政コスト	2,281,551	2,537,781	2,872,771
臨時損失	177,056	177,056	177,056
災害復旧事業費	177,056	177,056	177,056
資産除売却損	－	－	－
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	－	－	－
臨時利益	1,487	1,487	3,632
資産売却益	1,487	1,487	3,632
その他	－	－	－
純行政コスト	2,457,120	2,713,351	3,046,195

令和5年度の経常費用は一般会計等で約24.00億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.18億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約22.82億円、臨時損益を加えた純行政コストは約24.57億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約27.13億円、連結会計で約30.46億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	2,584,109	2,400,025	92.9%	2,917,089	2,715,519	93.1%	3,453,161	3,223,851	93.4%
業務費用	1,807,093	1,567,046	86.7%	2,018,308	1,756,335	87.0%	2,319,398	2,047,618	88.3%
人件費	467,623	444,812	95.1%	490,177	467,994	95.5%	609,081	591,693	97.1%
職員給与費	356,660	333,610	93.5%	377,128	354,110	93.9%	463,753	461,911	99.6%
賞与等引当金繰入額	22,730	24,317	107.0%	24,315	26,536	109.1%	29,259	31,616	108.1%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	345	-	-
その他	88,233	86,885	98.5%	88,734	87,348	98.4%	115,725	98,166	84.8%
物件費等	1,324,766	1,112,019	83.9%	1,491,617	1,243,435	83.4%	1,668,797	1,407,105	84.3%
物件費	743,699	453,272	60.9%	892,782	548,835	61.5%	1,025,731	681,135	66.4%
維持補修費	178	66,250	37252.3%	178	84,335	47421.7%	879	86,001	9787.2%
減価償却費	580,890	592,498	102.0%	598,658	610,265	101.9%	642,187	639,968	99.7%
その他	-	-	-	-	-	-			110.9%
その他の業務費用	14,704	10,215	69.5%	36,513	44,906	123.0%	41,520	48,814	117.6%
支払利息	4,603	4,202	91.3%	22,396	20,494	91.5%	22,404	20,494	91.5%
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	94	267	284.0%	96	270	280.0%
その他	10,102	6,012	59.5%	14,023	24,144	172.2%	19,020	28,050	147.5%
移転費用	777,016	832,979	107.2%	898,782	959,184	106.7%	1,133,762	1,176,234	103.7%
補助金等	480,145	536,473	111.7%	820,672	879,175	107.1%	1,055,124	1,095,623	103.8%
社会保障給付	76,467	78,065	102.1%	76,467	78,065	102.1%	76,467	78,065	102.1%
他会計への繰出金	220,055	217,889	99.0%	-	-	-	-	-	-
その他	348	552	158.6%	1,642	1,944	118.4%	2,171	2,546	117.3%
経常収益	123,079	118,475	96.3%	141,625	177,738	125.5%	309,803	351,080	113.3%
使用料及び手数料	54,919	52,805	96.2%	72,029	108,912	151.2%	82,362	113,789	138.2%
その他	68,160	65,669	96.3%	69,595	68,826	98.9%	227,441	237,292	104.3%
純経常行政コスト	2,461,030	2,281,551	92.7%	2,775,465	2,537,781	91.4%	3,143,358	2,872,771	91.4%
臨時損失	77,825	177,056	227.5%	77,825	177,056	227.5%	77,825	177,056	227.5%
災害復旧事業費	77,825	177,056	227.5%	77,825	177,056	227.5%	77,825	177,056	227.5%
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	1,487	1,487	100.0%	1,487	1,487	100.0%	3,435	3,632	105.7%
資産売却益	1,487	1,487	100.0%	1,487	1,487	100.0%	3,435	3,632	105.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	2,537,369	2,457,120	96.8%	2,851,803	2,713,351	95.1%	3,217,747	3,046,195	94.7%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.84億円（7.1%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんのが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.05億円（4.7%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1.79億円（7.3%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約0.80億円（3.2%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約1.38億円（4.9%）減少、純行政コストは、全体会計では約1.72億円（5.3%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、初山別村がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

初山別村においては、業務費用が65.3%、移転費用が34.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.5%、物件費等に46.3%、その他の業務費用が0.4%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	初山別村		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)		
				人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)			
	R4年度	R5年度							
経常費用	2,584,109	2,400,025	△184,084	4,490,171	7,912,133	13,720,743	4,053,304		
業務費用	1,807,093	1,567,046	△240,047	2,928,539	5,112,222	8,150,486	2,698,919		
人件費	467,623	444,812	△22,811	763,316	1,250,533	2,016,114	692,912		
物件費等	1,324,766	1,112,019	△212,747	2,107,066	3,792,044	5,951,743	1,958,858		
その他の業務費用	14,704	10,215	△4,490	58,158	69,644	182,629	47,149		
移転費用	777,016	832,979	55,964	1,561,632	2,799,867	5,570,371	1,354,345		
項目 (経常費用に対する構成比)	初山別村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	町村 I~O (148団体)		
	R4年度	R5年度							
経常費用	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
業務費用	69.9%	65.3%	△4.6%	65.2%	64.6%	59.4%	66.6%		
人件費	18.1%	18.5%	0.4%	17.0%	15.8%	14.7%	17.1%		
物件費等	51.3%	46.3%	△4.9%	46.9%	47.9%	43.4%	48.3%		
その他の業務費用	0.6%	0.4%	△0.1%	1.3%	0.9%	1.3%	1.2%		
移転費用	30.1%	34.7%	4.6%	34.8%	35.4%	40.6%	33.4%		

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。初山別村における減価償却費の構成割合は24.7%であり、人口平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が单年度で3.9ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	初山別村		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)		
				人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)			
	R4年度	R5年度							
減価償却費	580,890	592,498	11,608	917,816	1,661,133	2,137,286	819,466		
経常費用	2,584,109	2,400,025	△184,084	4,490,171	7,912,133	13,720,743	4,053,304		
対経常費用 減価償却費割合	22.5%	24.7%	2.2%	20.4%	21.0%	15.6%	20.2%		
未償却資産合計	11,063,953	10,699,940	△364,013	43,439,382	81,280,822	105,800,743	37,879,797		
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.3%	5.5%	0.3%	2.1%	2.0%	2.0%	2.2%		
資産合計	15,362,525	15,228,532	△133,993	22,895,724	39,691,444	51,967,629	23,379,182		
対資産合計 減価償却費割合	3.8%	3.9%	0.1%	4.0%	4.2%	4.1%	3.5%		

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

初山別村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が22.4%、扶助費である社会保障給付が3.3%、他会計の負担分である繰出金が9.1%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	初山別村		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)	
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	町村 I-O (148団体)	
経常費用	2,584,109	2,400,025	△184,084	4,490,171	7,912,133	13,720,743	4,053,304	
移転費用	777,016	832,979	55,964	1,561,632	2,799,867	5,570,371	1,354,345	
補助金等	480,145	536,473	56,328	989,184	1,773,089	3,160,943	834,689	
社会保障給付	76,467	78,065	1,597	210,605	488,489	1,310,229	185,791	
他会計への繰出金	220,055	217,889	△2,166	357,618	533,556	1,092,829	323,615	
その他	348	552	204	4,066	4,556	6,229	10,203	
項目 (経常費用に対する構成比)	初山別村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	町村 I-O (148団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	30.1%	34.7%	4.6%	34.8%	35.4%	40.6%	33.4%	
補助金等	18.6%	22.4%	3.8%	22.0%	22.4%	23.0%	20.6%	
社会保障給付	3.0%	3.3%	0.3%	4.7%	6.2%	9.5%	4.6%	
他会計への繰出金	8.5%	9.1%	0.6%	8.0%	6.7%	8.0%	8.0%	
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

令和5年度 初山別村財務書類作成報告書

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	12,901,351	12,323,977	13,363,211
純行政コスト(△)	△2,457,120	△2,713,351	△3,046,195
財源	2,146,330	2,475,311	2,972,065
税収等	1,728,404	1,859,512	2,289,195
国県等補助金	417,926	615,799	682,869
本年度差額	△310,790	△238,040	△74,131
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	47
その他	336,741	370,363	△8,716
本年度純資産変動額	25,951	132,324	△82,800
本年度末純資産残高	12,927,302	12,456,301	13,280,411

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約129.27億円となっています。また、全体会計では約124.56億円、連結会計では約132.80億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	13,400,895	12,901,351	96.3%	12,766,465	12,323,977	96.5%	13,679,846	13,363,211	97.7%
純行政コスト(△)	△2,537,369	△2,457,120	96.8%	△2,851,803	△2,713,351	95.1%	△3,217,747	△3,046,195	94.7%
財源	2,152,189	2,146,330	99.7%	2,523,979	2,475,311	98.1%	3,006,029	2,972,065	98.9%
税収等	1,743,748	1,728,404	99.1%	1,898,586	1,859,512	97.9%	2,318,850	2,289,195	98.7%
国県等補助金	408,440	417,926	102.3%	625,392	615,799	98.5%	687,179	682,869	99.4%
本年度差額	△385,180	△310,790	80.7%	△327,824	△238,040	72.6%	△211,718	△74,131	35.0%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	39,289	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△389,021	47	△0.0%
その他	△114,364	336,741	△294.4%	△114,663	370,363	△323.0%	243,802	△8,716	△3.6%
本年度純資産変動額	△499,544	25,951	△5.2%	△442,488	132,324	△29.9%	△317,648	△82,800	26.1%
本年度末純資産残高	12,901,351	12,927,302	100.2%	12,323,977	12,456,301	101.1%	13,362,198	13,280,411	99.4%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 0.26 億円 (0.2%) 増加、全体会計では約 1.32 億円 (1.1%) 増加、連結会計では約 0.82 億円 (0.6%) 減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	1,805,941	2,099,695	2,569,187
業務費用支出	972,961	1,140,510	1,392,953
移転費用支出	832,979	959,184	1,176,234
業務収入	2,264,284	2,652,690	3,316,744
臨時支出	177,056	177,056	177,056
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	281,288	375,940	570,502
【投資活動収支】			
投資活動支出	376,234	378,485	574,935
投資活動収入	218,018	264,194	295,078
投資活動収支	△158,216	△114,291	△279,857
【財務活動収支】			
財務活動支出	233,980	343,035	343,035
財務活動収入	314,099	314,099	314,099
財務活動収支	80,119	△28,936	△28,936
本年度資金収支額	203,190	232,713	261,708
前年度末資金残高	34,390	53,462	92,251
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△42,789
本年度末資金残高	237,581	286,175	311,169

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で資金残高は約2.38億円になります。

全体会計では約2.33億円のプラスで、資金残高は約2.86億円に増加しました。

連結会計では約2.62億円のプラスで、資金残高は約3.11億円に増加しました。

令和5年度 初山別村財務書類作成報告書

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	2,003,219	1,805,941	90.2%	2,317,686	2,099,695	90.6%	2,800,805	2,569,187	91.7%
業務費用支出	1,226,203	972,961	79.3%	1,418,904	1,140,510	80.4%	1,667,229	1,392,953	83.5%
人件費支出	467,623	443,225	94.8%	489,525	465,121	95.0%	596,243	585,079	98.1%
物件費等支出	743,876	519,522	69.8%	892,960	630,750	70.6%	1,029,594	759,333	73.8%
支払利息支出	4,603	4,202	91.3%	22,396	20,494	91.5%	22,404	20,494	91.5%
その他の支出	10,102	6,012	59.5%	14,023	24,144	172.2%	18,988	28,046	147.7%
移転費用支出	777,016	832,979	107.2%	898,782	959,184	106.7%	1,133,577	1,176,234	103.8%
補助金等支出	480,145	536,473	111.7%	820,672	879,175	107.1%	1,055,124	1,095,623	103.8%
社会保障給付支出	76,467	78,065	102.1%	76,467	78,065	102.1%	76,467	78,065	102.1%
他会計への繰出支出	220,055	217,889	99.0%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	348	552	158.6%	1,642	1,944	118.4%	1,986	2,546	128.2%
業務収入	2,275,130	2,264,284	99.5%	2,665,272	2,652,690	99.5%	3,311,794	3,316,744	100.1%
税収等収入	1,743,859	1,728,515	99.1%	1,899,383	1,860,308	97.9%	2,318,833	2,289,283	98.7%
国県等補助金収入	408,440	417,926	102.3%	625,392	615,799	98.5%	687,179	682,869	99.4%
使用料及び手数料収入	54,708	52,594	96.1%	71,946	108,829	151.3%	76,757	113,706	148.1%
その他の収入	68,123	65,249	95.8%	68,551	67,754	98.8%	229,025	230,887	100.8%
臨時支出	77,825	177,056	227.5%	77,825	177,056	227.5%	77,825	177,056	227.5%
災害復旧事業費支出	77,825	177,056	227.5%	77,825	177,056	227.5%	77,825	177,056	227.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	194,086	281,288	144.9%	269,761	375,940	139.4%	433,164	570,502	131.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	349,900	376,234	107.5%	382,660	378,485	98.9%	552,493	574,935	104.1%
公共施設等整備費支出	173,365	202,784	117.0%	173,365	202,784	117.0%	316,185	374,475	118.4%
基金積立金支出	138,955	135,690	97.7%	171,714	137,941	80.3%	194,065	155,517	80.1%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	37,580	37,760	100.5%	37,580	37,760	100.5%	42,244	44,569	105.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	373	-
投資活動収入	194,038	218,018	112.4%	214,877	264,194	123.0%	247,260	295,078	119.3%
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	1	1611.4%
基金取崩収入	151,190	175,622	116.2%	172,029	221,798	128.9%	181,434	231,615	127.7%
貸付金元金回収収入	41,493	41,041	98.9%	41,493	41,041	98.9%	47,678	47,677	100.0%
資産売却収入	1,355	1,355	100.0%	1,355	1,355	100.0%	3,303	3,500	105.9%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	14,844	12,285	82.8%
投資活動収支	△155,862	△158,216	101.5%	△167,782	△114,291	68.1%	△305,233	△279,857	91.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	246,014	233,980	95.1%	348,835	343,035	98.3%	349,917	343,035	98.0%
地方債等償還支出	246,014	233,980	95.1%	348,835	343,035	98.3%	349,917	343,035	98.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	197,790	314,099	158.8%	231,390	314,099	135.7%	231,390	314,099	135.7%
地方債等発行収入	197,790	314,099	158.8%	231,390	314,099	135.7%	231,390	314,099	135.7%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△48,224	80,119	△166.1%	△117,445	△28,936	24.6%	△118,527	△28,936	24.4%
本年度資金収支額	△10,000	203,190	△2031.8%	△15,466	232,713	△1504.7%	9,403	261,708	2783.2%
前年度末資金残高	44,390	34,390	77.5%	68,928	53,462	77.6%	108,811	92,251	84.8%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△17,249	△42,789	248.1%
本年度末資金残高	34,390	237,581	690.8%	53,462	286,175	535.3%	100,965	311,169	308.2%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	11,792	3	0.0%
本年度歳計外現金増減額	-	5,939	-	-	5,939	-	△11,789	5,939	△50.4%
本年度末歳計外現金残高	-	5,939	-	-	5,939	-	3	5,941	219888.3%
本年度末現金預金残高	34,390	243,520	708.1%	53,462	292,114	546.4%	100,967	317,111	314.1%



3

令和 5 年度 初山別村財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析した結果を報告します。

これまでには、初山別村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは初山別村における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、初山別村と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

初山別村の純資産比率は、84.9%となっています。人口平均の76.7%より高い水準です。

指標名	計算式	初山別村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I-O (148団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	84.0%	84.9%	0.9%	76.7%	81.2%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

初山別村の場合だと、自己資金が84.9万円、借金が15.1万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	初山別村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I -O (148団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,422万円	1,480万円	58万円	763万円	1,590万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年3月31日の住民基本台帳の1,029人で算出しています。

初山別村の「住民一人当たりの資産額」は1,480万円で、人口平均の763万円よりも高い水準です。これには初山別村の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	初山別村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I -O (148団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	228万円	224万円	△4万円	181万円	228万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

初山別村においては約224万円で、人口平均の181万円より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	初山別村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I -O (148団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	235万円	239万円	4万円	147万円	275万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

初山別村は239万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	初山別村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (148団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.8%	4.9%	0.1%	6.3%	5.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

初山別村の受益者負担割合は4.9%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の6.3%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	初山別村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (148団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	0億31百万円	0億87百万円	0億57百万円	-5億03百万円	-9億17百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。初山別村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約0.87億円で、人口平均値より高い水準です。